

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2014年12月29日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

来年度予算・通常国会に向け要請を

社会保障「自然増」半減、国民・事業所・自治体負担増はやめて、いのちとくらしを保障しろ！

安倍内閣は、来年度予算案の1月15日に閣議決定し、26日開会の予定の通常国会に提案を狙っています。
年金は来春3回目の引き下げをはじめ、物価の上昇より年金の引き上げ幅を小さく抑える「マクロ経済スライド」の発動、**生活保護**も3回目の引き下げ、さらに住宅扶助や冬季加算の削減も盛り込もうとしています。財務省の諮問機関：財政制度等審議会は、来年度予算で**介護**報酬の引き下げをはじめ社会保障「自然増」半減などを建議していますが、すでに社会保障審議会介護給付部会でも検討、**医療**も1月9日に開かれる同医療部会で、国保の都道府県化や患者負担増案がまとめられようとしています。



深刻な国民や事業所・自治体の実態や改悪内容とその影響を知らせ、国や国会議員への要請を強めましょう。

FAX送付先 内閣総理大臣 03-3581-3883
厚生労働大臣 03-3595-2020 財務大臣 03-5251-2100

介護 7割の事業所「報酬引き下げで経営が厳しくなる」 報酬改定に67%が「処遇改善を希望」



「介護報酬の引き下げこそ必要です」 国会事務所要請計画
介護に笑顔に道連絡会は、介護事業所や利用者・家族のアンケート調査など、12月4日、記者発表しました（写真）が、1月13、14日、札幌市内の国会議員事務所に要請します

道の検討会でも、職員の確保や財源問題が議論に **地域格差も**

24日行われた第3回北海道高齢者福祉計画・介護事業支援計画検討協議会でも、「介護職員が確保できない」「自治体から、財源確保が必要」など、国や道の役割が求められました。また、地域密着型や訪問リハ、訪問入浴介護などの実績がない利用実績のない保険者が多いなど地域格差があることも改めて明らかになりました。

「暖房代がない」「医療費が払えない」「生保打切りで治療を中断している」・・・

深刻な相談相次ぐ 困っている人増えています。

反貧困ネット北海道が、25日、「労働と生活の総合相談会」を行いました。「冬を越す暖房代がない」「収入が少なく医療費が払えない」「生活保護が打ち切れ、インシュリン治療を中断しています」「蓄えが底を付き入院医療費が支払われない高齢者」「一方的に労働条件が改悪された」など深刻な相談が寄せられました。弁護士や司法書士、医療・生活・労働の各相談員などが相談に応じました。



1月31日（土）13時30分～ 道民医連会館3階会議室

社会保障マスター養成講座（2回目）

「要求を実現するには」 講師三浦誠一道生連会長
自治体との模擬交渉も予定しています。

